

労働力調査（詳細集計）

平成25年(2013年) 1～3月期平均（速報）

雇用者（役員を除く）	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
3 転職等の希望の有無（非正規の職員・従業員）	
完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	9

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，雇用形態別雇用者数，就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 非正規の職員・従業員が現職について理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

詳細集計は、2002年から（対前年同期増減は2003年から）の時系列比較が可能となっている。

2013年1月分調査から、調査事項の変更を行い、併せて結果表の変更を実施しました。詳しくは8頁を御参照ください。2005年10～12月期平均結果から2011年10～12月期平均結果までの数値については、時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは8頁を御参照ください。

詳細集計では、結果数値が基本集計と同値となるように、男女、年齢階級、就業状態（就業者、完全失業者、非労働力人口（就業状態不詳は除く））の区分で比例補正を行っていますが、2013年1月分以降、比例補正区分の見直しを行いました。詳しくは9頁を御参照ください。

労働力調査（詳細集計）

雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

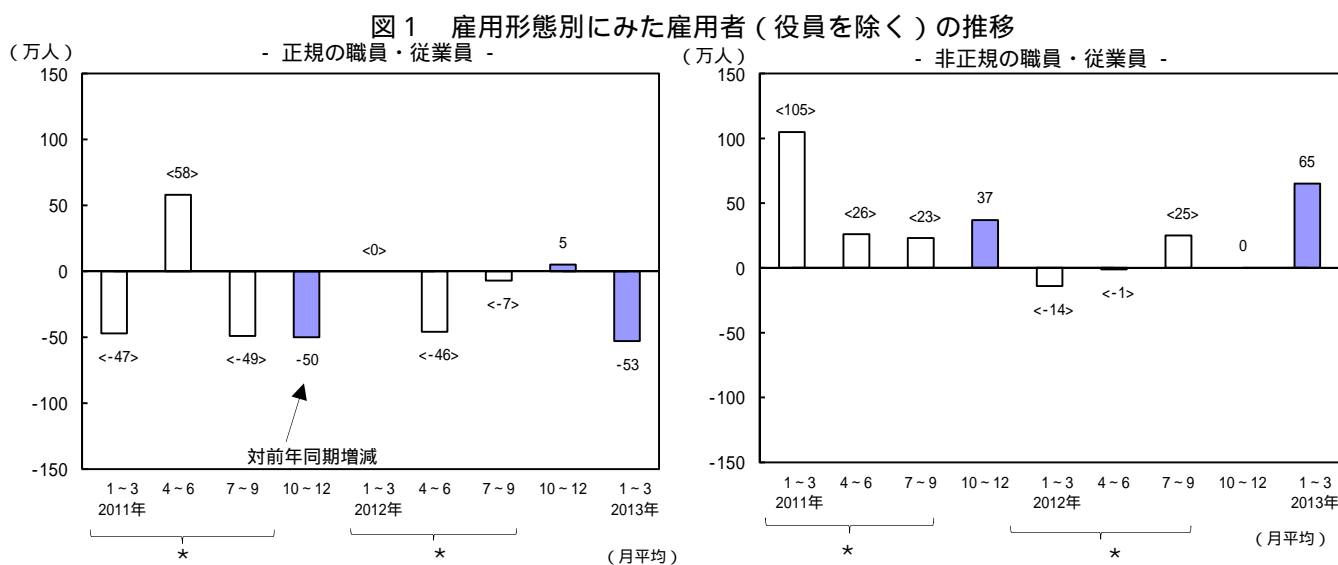
- ・ 正規の職員・従業員は3281万人と、前年同期に比べ53万人の減少。2期ぶりの減少。
- ・ 非正規の職員・従業員は1870万人と、前年同期に比べ65万人の増加
- ・ 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は36.3%と、前年同期に比べ1.2ポイントの上昇。2期ぶりの上昇

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

実数 (万人)	役員を除く雇用者のうち 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	2013年 1～3月	対前年同期増減(万人,ポイント)				
			2013年		2012年		
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
		3281	-53	5	<-7>	<-46>	<0>
		1870	65	0	<25>	<-1>	<-14>
割合(%)	非正規の職員・従業員	36.3	1.2	-0.1	<0.3>	<0.2>	<-0.3>

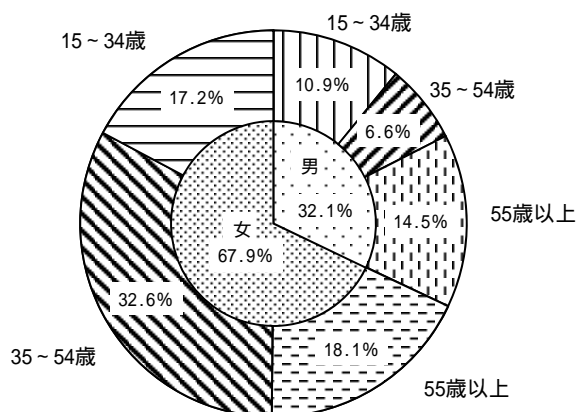
注) 1. <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2. 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2,表2 男女,年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (2013年1～3月期平均)



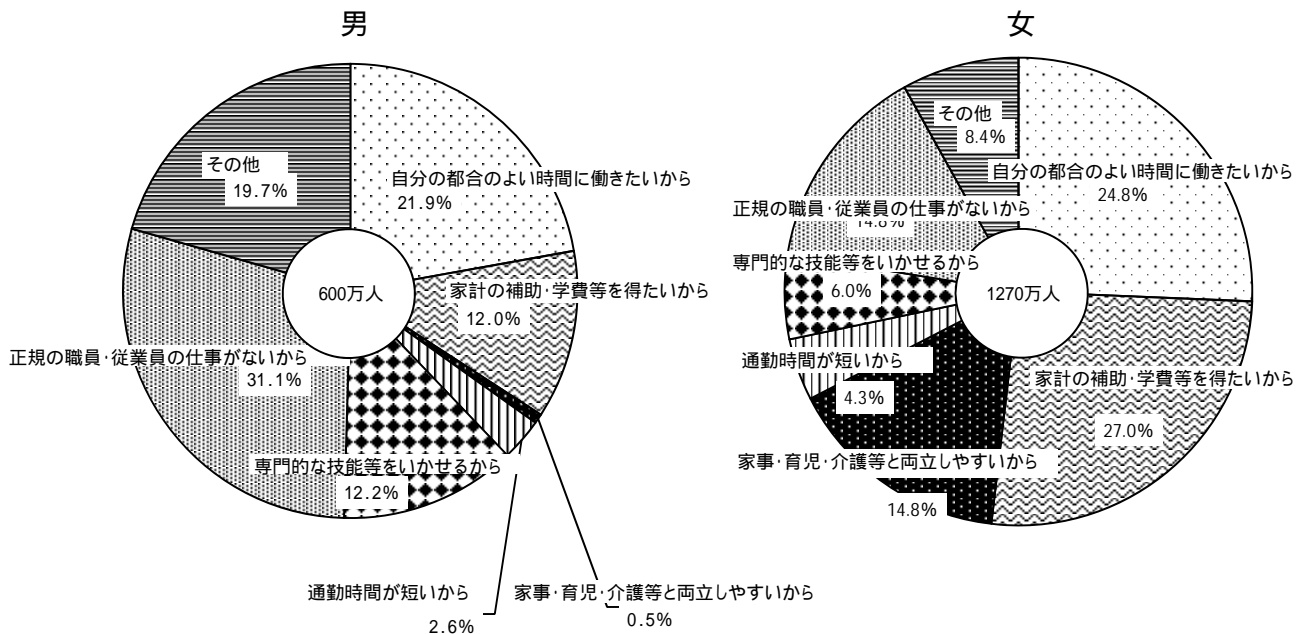
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1870	600	1270
15～34歳	524	203	321
35～54歳	735	124	610
55歳以上	612	272	339
<対前年同期増減>			
総数	65	37	28
15～34歳	21	6	15
35～54歳	24	11	13
55歳以上	20	19	0

2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

- ・男性の非正規の職員・従業員(600万人)のうち現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が171万人で31.1%
- ・女性の非正規の職員・従業員(1270万人)のうち現職の雇用形態について主な理由を「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が324万人で27.0%

表3, 図3 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2013年1~3月期平均)
(万人, %)

	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
非正規の職員・従業員	1870	-	600	-	1270	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	418	23.9	120	21.9	298	24.8
家計の補助・学費等を得たいから	390	22.3	66	12.0	324	27.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	180	10.3	3	0.5	177	14.8
通勤時間が短いから	65	3.7	14	2.6	51	4.3
専門的な技能等をいかせるから	139	7.9	67	12.2	72	6.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	348	19.9	171	31.1	177	14.8
その他	210	12.0	108	19.7	101	8.4



3 転職等の希望の有無(非正規の職員・従業員)

- ・現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性の非正規の職員・従業員(171万人)のうち転職等希望者が84万人, 転職等非希望者が87万人
- ・「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性の非正規の職員・従業員(324万人)のうち転職等希望者が75万人, 転職等非希望者が247万人

表4 転職等希望の有無, 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2013年1~3月期平均)
(万人)

	男女計				男				女			
	転職等希望者	求職者	非求職者	転職等非希望者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職等非希望者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職等非希望者
非正規の職員・従業員	446	183	263	1396	158	75	83	432	288	109	180	964
自分の都合のよい時間に働きたいから	78	28	49	337	25	9	15	94	53	19	34	243
家計の補助・学費等を得たいから	86	29	56	301	11	4	7	54	75	25	49	247
家事・育児・介護等と両立しやすいから	35	11	24	144	1	0	1	2	34	11	23	141
通勤時間が短いから	15	6	9	49	4	2	2	10	11	4	7	39
専門的な技能等をいかせるから	20	7	12	118	9	4	5	58	11	4	7	60
正規の職員・従業員の仕事がないから	158	77	81	187	84	44	40	87	74	33	41	101
その他	44	17	27	163	21	9	12	87	23	8	15	77

完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（277万人，前年同期に比べ19万人の減少）のうち，「希望する種類・内容の仕事がない」は71万人と，8万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は30万人と，7万人の減少

表5 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

	2013年 1～3月	対前年同期増減				
		2013年		2012年		
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
完全失業者	277	-19	-19	<-15>	<-19>	<-16>
賃金・給料が希望とあわない	17	-5	-2	<6>	<-2>	<6>
勤務時間・休日などが希望とあわない	30	2	-3	<4>	<0>	<-1>
求人年齢と自分の年齢とがあわない	47	-1	0	<-9>	<0>	<-14>
自分の技術や技能が求人要件に満たない	22	-1	-2	<0>	<-5>	<-1>
希望する種類・内容の仕事がない	71	-8	-7	<-3>	<4>	<-16>
条件にこだわらないが仕事がない	30	-7	-10	<-9>	<-16>	<-1>
その他	56	1	4	<-1>	<4>	<7>

* <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

2 失業期間

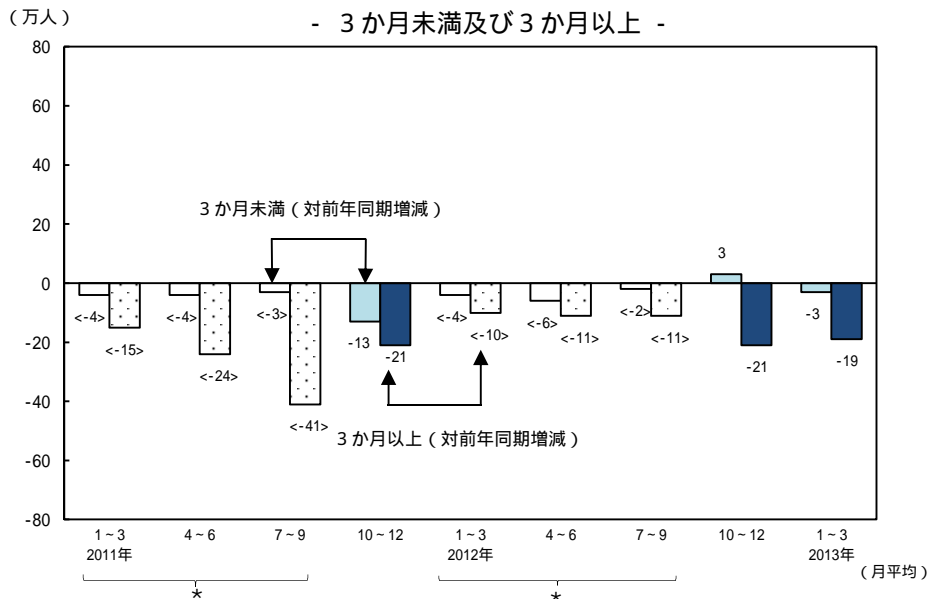
- 完全失業者（277万人，前年同期に比べ19万人の減少）のうち，「3か月未満」が78万人と，3万人の減少。
「3か月以上」が189万人と，19万人の減少。このうち「1年以上」は109万人と，7万人の減少

表6 失業期間別完全失業者の推移

		2013年 1～3月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
			2013年		2012年		
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
実数 (万人)	3か月未満	78	-3	3	<-2>	<-6>	<-4>
	3か月以上	189	-19	-21	<-11>	<-11>	<-10>
	3～6か月未満	38	-2	-2	<-2>	<-1>	<0>
	6か月～1年未満	42	-10	0	<-2>	<-4>	<-2>
	1年以上	109	-7	-19	<-7>	<-6>	<-8>
割合（％）	1年以上	40.8	0.7	-4.1	<-0.5>	<0.3>	<-0.6>

* <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

図4 失業期間別にみた完全失業者の推移

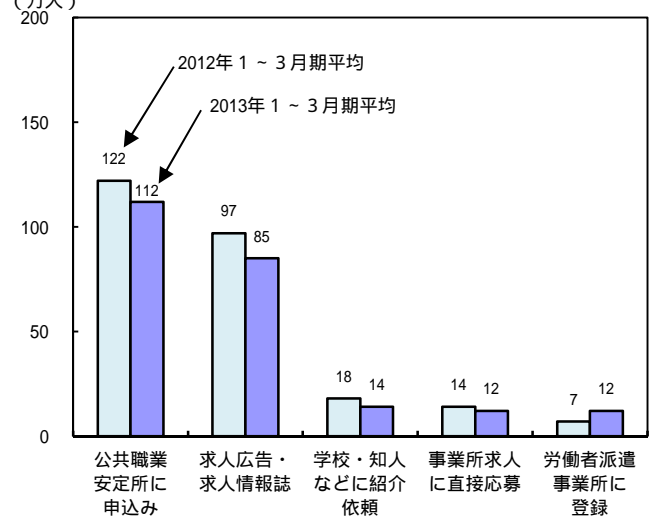


* <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

3 主な求職方法

- 完全失業者（277万人，前年同期に比べ19万人の減少）のうち，「公共職業安定所に申込み」が112万人と，10万人の減少。
- 「求人広告・求人情報誌」が85万人と，12万人の減少

図5 主な求職方法別にみた完全失業者



4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」だった者は45万人と，前年同期に比べ7万人の減少。
- 「非正規の職員・従業員」だった者は47万人と，4万人の増加

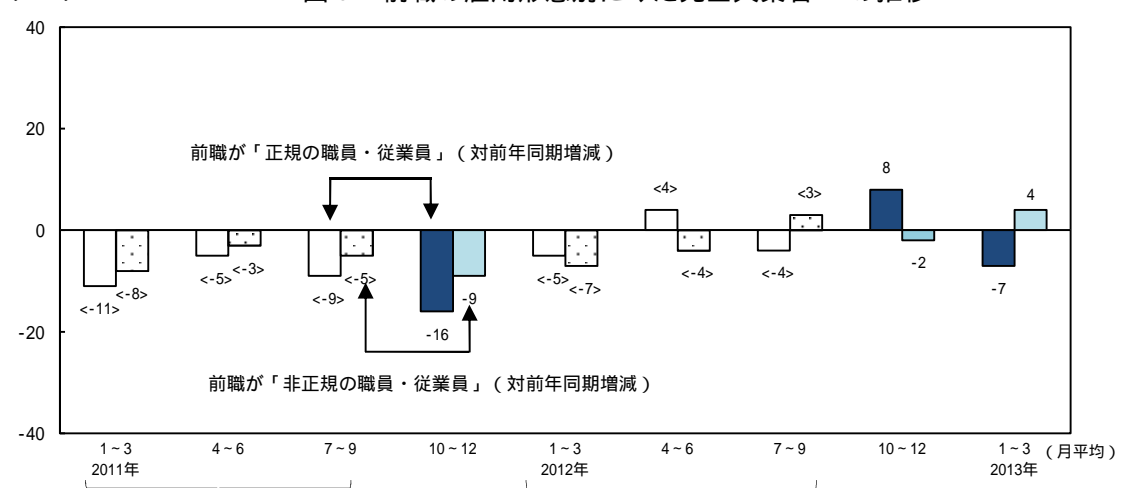
注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表7参照

表7 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

	2013年 1～3月	対前年同期増減					
		2013年 1～3月	2012年				
			10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
完全失業者	277	-19	-19	<-15>	<-19>	<-16>	
うち 前職あり	257	-16	-13	<-12>	<-15>	<-15>	
うち 仕事を辞めたため求職	198	-7	-9	<-9>	<-12>	<-18>	
うち 過去1年間に離職	95	-5	2	<0>	<1>	<-12>	
うち 役員を除く雇用者	93	-2	6	<0>	<-1>	<-13>	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	45	-7	8	<-4>	<4>	<-5>
	非正規の職員・従業員	47	4	-2	<3>	<-4>	<-7>
	パート・アルバイト	26	-4	-1	<1>	<-2>	<-4>
	労働者派遣事業所の派遣社員	8	0	0	<0>	<-1>	<-4>
	その他	2	-3	-1	<1>	<-1>	<0>

注) < > の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

図6 前職の雇用形態別にみた完全失業者^{注)}の推移



注) 過去1年間に離職した者

* < > の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

非労働力人口

1 就業希望の有無

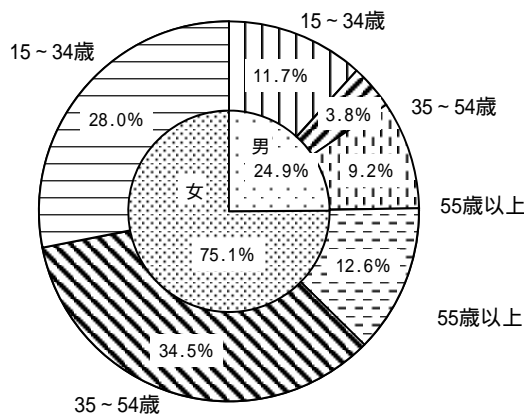
- ・非労働力人口（4560万人）のうち、
就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は446万人と、
前年同期に比べ8万人の増加。
就業非希望者（就業を希望していない者）は4011万人と、24万人の減少。
このうち「65歳以上」は2468万人と、60万人の増加

表8 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口（2013年1～3月期平均）

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4560	1587	2974	-20	20	-39
就業希望者	446	111	335	8	-10	18
適当な仕事がありそうにない(以下5項目の合計)	144	40	104	-7	-5	-2
近くに仕事がありそうにない	30	9	21	4	3	1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	19	9	10	-3	-2	-1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	53	7	47	1	-1	4
今の景気や季節では仕事がありそうにない	13	5	8	-4	-2	-2
その他適当な仕事がありそうにない	29	10	19	-5	-3	-2
出産・育児のため	115	-	115	-	-	-
介護・看護のため	18	2	16	-	-	-
健康上の理由	65	25	40	3	2	1
その他	85	36	49	-14	-5	-9
就業内定者	102	51	51	-3	1	-5
就業非希望者	4011	1424	2587	-24	28	-51
うち65歳以上	2468	934	1534	60	27	33

図7，表9 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（2013年1～3月期平均）

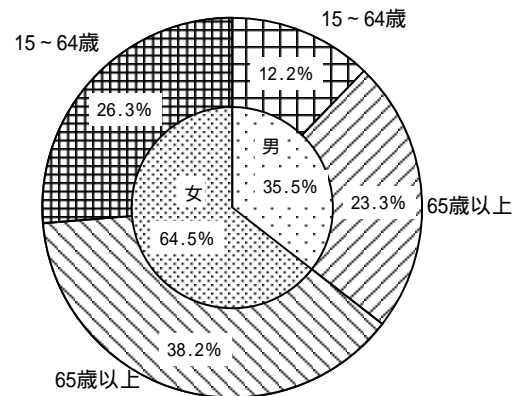
- 就業希望者 -



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	446	111	335
15～34歳	177	52	125
35～54歳	171	17	154
55歳以上	97	41	56

<対前年同期増減>	男女計	男	女
総数	8	-10	18
15～34歳	-2	-7	5
35～54歳	5	-3	8
55歳以上	5	0	5

- 就業非希望者 -



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	4011	1424	2587
15～64歳	1543	490	1053
65歳以上	2468	934	1534

<対前年同期増減>	男女計	男	女
総数	-24	28	-51
15～64歳	-84	1	-85
65歳以上	60	27	33

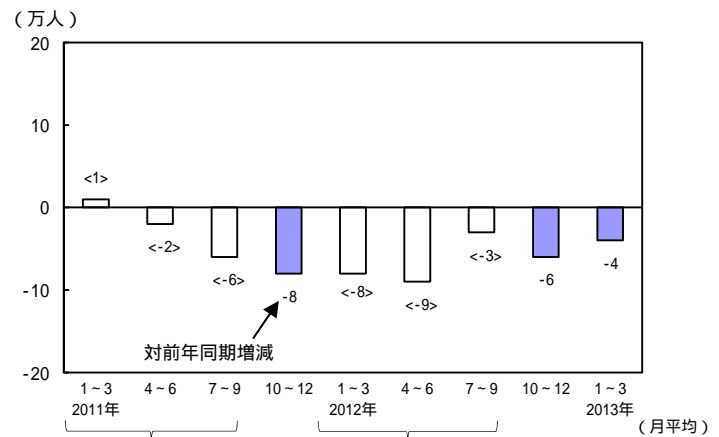
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者は144万人と、前年同期に比べ7万人の減少。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は13万人と、4万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図8 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者(144万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は56万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は33万人と、前年同期に比べ6万人の減少

表10 非労働力人口における就業希望者の推移

	2013年 1～3月	対前年同期増減 (万人)				
		2013年		2012年		
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
非労働力人口	4560	-20	18	<15>	<19>	<40>
うち 就業希望者	446	8	-46	<-81>	<-60>	<-26>
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者	144	-7	-19	<-24>	<-32>	<-15>
うち 仕事があればすぐつくことができる者	56	-7	-10	<-7>	<-10>	<-10>
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	33	-6	-8	<-8>	<-6>	<-9>

注) <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

調査事項の変更について

労働力調査では、近年増加している非正規雇用者の実態をより詳しく把握する等の観点から、2013年1月調査から調査事項を一部変更しました。このうち詳細集計における主な変更点は以下のとおりです。

(1) 非正規雇用者の本意型・不本意型等別の把握

非正規雇用者について、非正規雇用が本意か否か等を把握する観点から、新たに「非正規雇用についた理由」を把握する調査事項を設けました。これにより、非正規雇用者の詳細な実態が明らかになり、非正規雇用の増加の背景等に関する分析に当たり有用なデータを得ることが可能となりました。

(2) 「転職などの希望の有無」の把握頻度の変更

これまで基本集計で毎月把握していた「転職などの希望の有無」については、四半期ごとの公表で傾向を把握することが可能であると判断されたことから、詳細集計で把握することとなりました。これにより、「非正規雇用についた理由」別の転職等希望の有無などの把握が可能となりました。

(3) 少子高齢化の進展やワーク・ライフ・バランスへの対応

少子高齢化の進展等への対応の観点から、「就業希望者の非求職理由」を把握する調査事項の選択肢のうち、従来「家事・育児のため」としていたものを、新たに「出産・育児のため」と「介護・看護のため」に分割しました。これにより、就業と介護との関係やワーク・ライフ・バランスの進展に関する分析が可能となりました。

時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは、関連統計等を用いて補完推計を行いました。

また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。

この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年1月以降の結果と接続できるように、東日本大震災による補完推計の値も含め、2005年10～12月期平均結果から2011年10～12月期平均結果までの数値については、時系列接続用の遡及値を別途求めました。本冊子の統計表には、この遡及値を掲載するとともに、同遡及値により前年(同期)比較を行っています。

なお、表中の<>内の値は、東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同期)増減によるものです。

比例補正区分の変更について

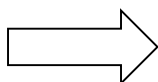
詳細集計では、結果数値が基本集計と同値となるように、男女、年齢階級、就業状態（就業者、完全失業者、非労働力人口（就業状態不詳は除く））の区分で比例補正を行っていますが、2013年1月分以降、より整合的な分析を可能にする必要があることから、比例補正区分の見直しを行いました。

（１）「就業状態」区分の変更

雇用者の内訳となる従業上の地位別や雇用形態別の結果数値が基本集計と同値となるように、比例補正の「就業状態」区分について、以下の変更を行いました。

<変更前>

就業者
完全失業者
非労働力人口



<変更後>

就業者
役員を除く雇用者
正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
嘱託
その他
雇用形態不詳
役員
自営業主
家族従業者
従業上の地位不詳
完全失業者
非労働力人口

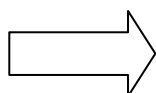
基本集計では自衛官の営舎内（艦船内）居住者（以下「自衛官」という。）を「正規の職員・従業員」として、刑務所等の矯正施設収容者（以下「受刑者」という。）を「非労働力人口」として集計対象としていますが、詳細集計では集計対象としていません。このため、「正規の職員・従業員」については、自衛官の、「非労働力人口」については受刑者の人口分の差が生じます。

（２）「年齢階級」区分の変更

比例補正の年齢階級区分について、現行の「55歳以上」を「55～64歳」及び「65歳以上」に細分化しました。

<変更前>

15～24歳
25～34歳
35～44歳
45～54歳
55歳以上



<変更後>

15～24歳
25～34歳
35～44歳
45～54歳
55～64歳
65歳以上